

施策分析シート

No1

施策名	子どもの健全育成	施策No	03-06	部課名	教育委員会事務局指導室	
関連部課名						
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
目的	次代を担う子どもたちの健全育成に努めるとともに、いじめや不登校の未然防止、解決に向け教育相談体制の充実を図る。					
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
	① 小学校不登校児童出現率	0.27%	0.26%	0.20%	0.05%	児童数の増減に関わらず、不登校の改善状況が同じ基準で把握できるため、出現率を用いた。
	② 中学校不登校生徒出現率	3.67%	3.72%	3.00%	2.00%	生徒数の増減に関わらず、不登校の改善状況が同じ基準で把握できるため、出現率を用いた。
	③					
	④					
現状と課題	○臨床心理士の資格を有する相談専門員7名を教育相談室に配置するとともに「スクールカウンセラー」を中学校全校に配置し、いじめや不登校等の学校不適応や、問題行動の未然防止や解消を図ってきた。学校教育を支援する大きな成果を生んできた。現在、小学校へも巡回型のスクールカウンセラーを配置し、さらなる教育相談活動の充実を図っている。					
今後の方向性	○不登校の児童生徒を限りなくゼロにするため、今後も一層早期段階からの働きかけを行っていく。 ○発達障害等、新たな教育ニーズに応じた特別支援教育に対応した教育相談体制を整えることが課題である。					

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
A	いじめ・不登校、問題行動等の解決に向け、サポート体制をはじめ区内全体の教育相談機能を充実させていることは、教育の最重要課題の一つであるため、極めて優先度の高い施策である。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
スクールカウンセラー配置事業	12-06-25	88	3,083	A	いじめや不登校等の未然防止等を図るため、優先度は極めて高い。
適応指導教室運営事業	12-06-26	2,456	2,430	B	登校への意欲の醸成に努める事業として必要性が高い。
生活指導対策費	12-06-27	245	286	C	児童・生徒の健全育成のために、今後も継続する。
教育相談事務	12-06-36	18,477	17,320	A	子どもや保護者に指導・助言などの働きかけを行なうために一層充実させる必要があり、優先度は極めて高い。
合 計		21,266	23,119		